

Market Watching

発表日: 2021年1月4日(月)

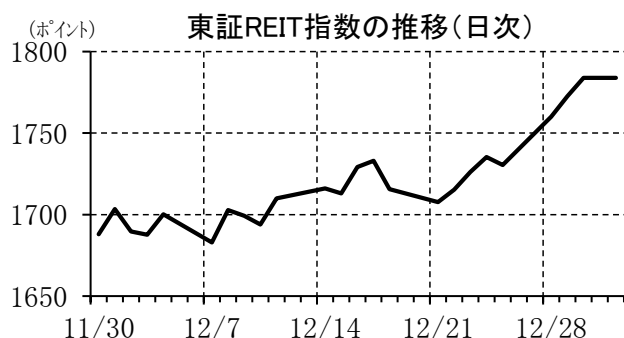
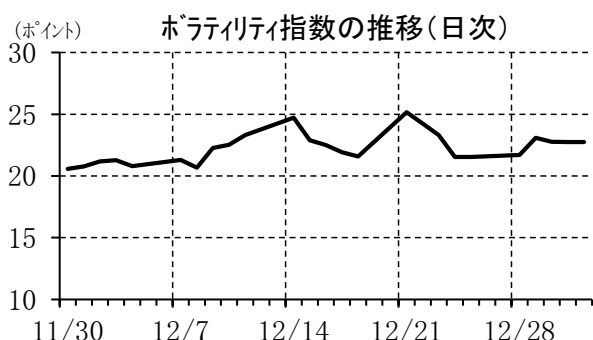
緊急事態宣言発出されても市場への影響は限定的(マーケットウィークリー)
 ~追加対策による米経済への安心感とワクチン接種率上昇が支え~

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

【先週の市場動向】

先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
12月28日(月)	日本: 鉱工業生産指数(11月)	0.0%	+1.2%	+4.0%	前月比
12月29日(火)	米国: S&P500インデックス・住宅価格指数・20都市(10月)	+8.0%	+7.0%	+6.6%	前年比
12月30日(水)	米国: シカゴ地区PMI(12月)	59.5	56.5	58.2	ポイント
12月31日(木)	中国: PMI製造業景気指数(12月)	51.9	52.0	52.1	ポイント
	米国: 新規失業保険申請件数(12/26終了週)	787	830	803	千件
1月1日(金)	-				
1月2日(土)	-				
1月3日(日)	-				



主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	0.913	▲1.0	▲4.5	▲144.8	0.920	0.836	0.728
日本	0.020	+0.5	+0.5	+4.5	0.014	0.019	0.014
ドイツ	-0.569	▲2.1	▲4.1	▲38.3	-0.574	-0.567	-0.496
豪州	1.005	+1.1	+8.8	▲36.5	0.978	0.883	0.890
株価							
NYダウ	30606.48	+1.3	+2.6	+7.2	30149	28941	26970
日経平均	27444.17	+3.0	+2.5	+16.0	26813	25024	22933
ユーロSTOXX50	3552.64	+0.3	+0.8	▲5.1	3531	3352	3218
上海総合	3473.07	+2.3	+0.6	+13.9	3402	3334	3176
為替相場							
ドル/円	103.20	▲0.2	▲1.1	▲5.1	103.76	104.53	106.04
ユーロ/円	126.16	▲0.1	+0.2	+3.2	126.24	124.48	122.38
豪ドル/円	79.40	+0.9	+3.3	+4.1	78.19	76.31	74.31
ユーロ/ドル	1.2215	+0.2	+1.2	+8.9	1.216	1.191	1.155
商品市況							
WTI	48.52	+0.8	+8.9	▲20.5	47.09	42.60	37.18
金	1895.1	+0.8	+4.5	+24.4	1858	1876	1833

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (12/28~1/1) の金融市場は、年末で取引が薄い中、米議会が追加景気対策を成立させたこともあって、株価は一段高となって越年した。NYダウなど米国株の代表的な指数はいずれも過去最高値を更新したほか、日本でも日経平均株価がバブル崩壊後最高値を更新した。一方で、金融緩和政策の長期化期待もあって債券市場も堅調に推移し、米長期金利は一段と低下し、為替市場でのドル安に繋がった。

今週のマーケットは、市場が待ち焦がれていた米国の追加景気対策が実現したことで、材料としては好材料が出尽くしてしまっている。この点に関しては、景気対策が景気を押し上げる (あるいは下支える) 効果の見極めに関心が移ることになる。もっとも、米国経済は堅調さを保っており、直近統計 (11月分) までのところ、勢いは衰えてはいるものの、感染が拡大している中であるにもかかわらず、他国に比べても個人消費の堅調さは目立っている。ロックダウンなどの経済活動制限地域が拡大した12月の経済統計は一段と減速している可能性があるが、失速してしまう前に追加景気対策が講じられたとの評価を得ることはできよう。感染に関しては、国毎に状況は異なるものの、総じて見れば高い水準での感染拡大が続いている。経済活動への制限措置も多く、この冬場の景気は一旦減速を免れない状況だ。とくに日本では、今後首都圏への緊急事態宣言の再発出の有無が注目される。一方で、ワクチンの接種も進んでおり、気温の上昇とともに、経済活動は正常化に向かっていくとの市場の期待は崩れそうもない。株価の割高感、超緩和政策の長期化期待で正当化されている。スピード調整的な局面はいずれ訪れると考えられるが、現状では大崩れするような材料もないと言えよう。

【今週のマーケット環境】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
1月4日(月)	中国：財新PMI製造業景気指数(12月)	★★★	54.7	54.9	ポイント
1月5日(火)	日本：新車販売台数(12月)・乗用車	★	—	+6.4%	前年比
	米国：ISM製造業景気指数(12月)	★★★	56.6	57.5	ポイント
	米国：自動車販売台数(12月)	★	1,570	1,555	万台
1月6日(水)	日本：消費動向調査・消費者態度指数(12月)	★	32.3	33.7	ポイント
	米国：ADP雇用統計(12月)	★★★	+50	+307	前月差、千人
1月7日(木)	日本：毎月勤労統計(11月)・現金給与総額	★	▲0.9%	▲0.8%	前年比
	ユーロ：小売売上高(11月)	★★	▲3.4%	+1.5%	前月比
	ユーロ：消費者物価指数速報値(12月)・総合	★	▲0.2%	▲0.3%	前年比
	ユーロ：消費者物価指数速報値(12月)・コア	★	+0.2%	+0.2%	前年比
	米国：貿易収支(11月)		▲670	▲631	億ドル
	米国：新規失業保険申請件数(1/2終了週)	★★★	—	787	千件
	米国：ISM非製造業景気指数(12月)	★★★	54.5	55.9	ポイント
1月8日(金)	日本：家計調査(11月)・全世帯実質消費支出	★★	▲1.0%	+1.9%	前年比
	日本：景気動向指数(11月)・CI一致指数		+2.3pt	+4.6pt	前月差
	日本：景気動向指数(11月)・CI先行指数		0.0pt	+1.0pt	前月差
	ユーロ：失業率(11月)	★	8.5%	8.4%	
	米国：雇用統計(12月)・非農業就業者数	★★★	+50	+245	前月差、千人
	・失業率	★★★	6.8%	6.7%	
	・時間あたり賃金	★★	+4.5%	+4.4%	前年比
1月9日(土)	—				
1月10日(日)	—				

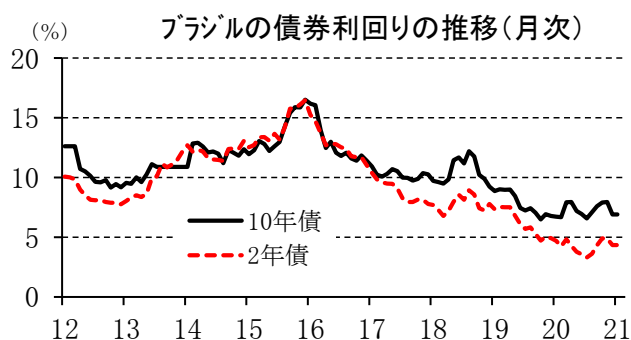
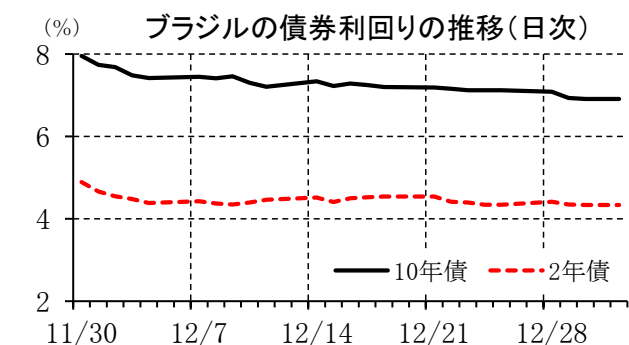
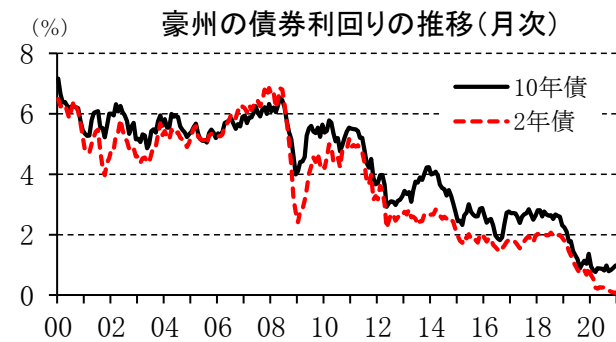
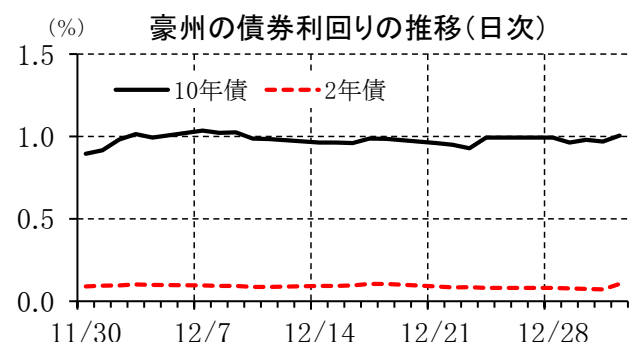
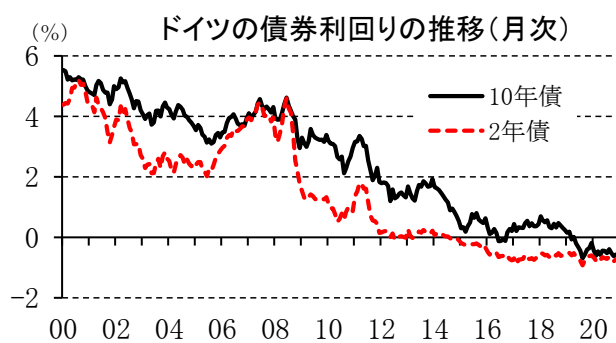
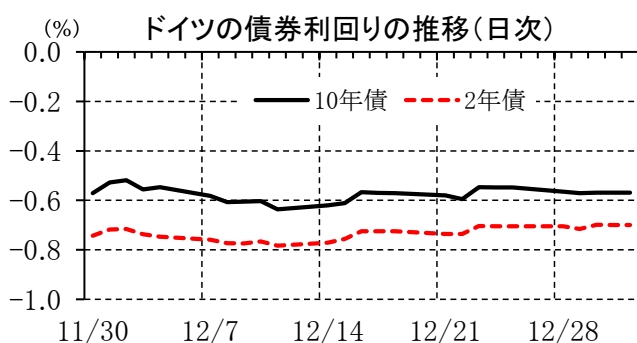
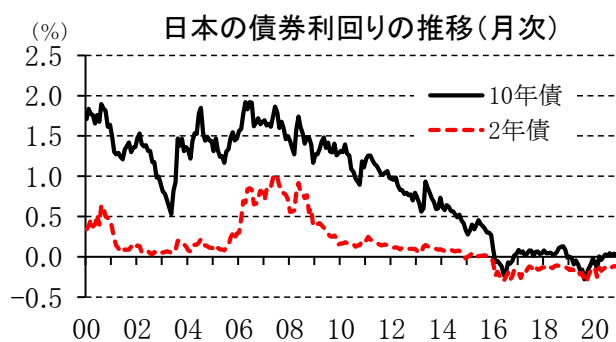
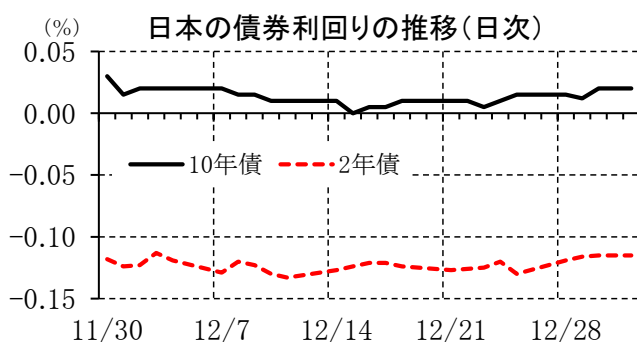
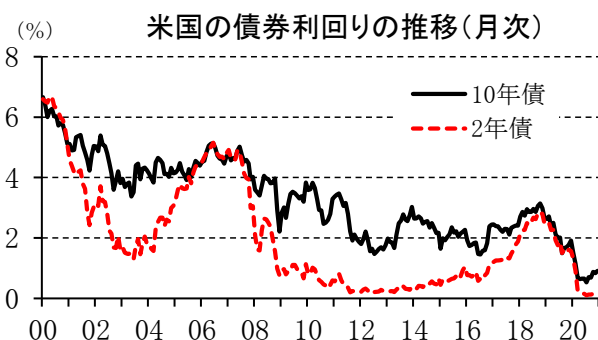
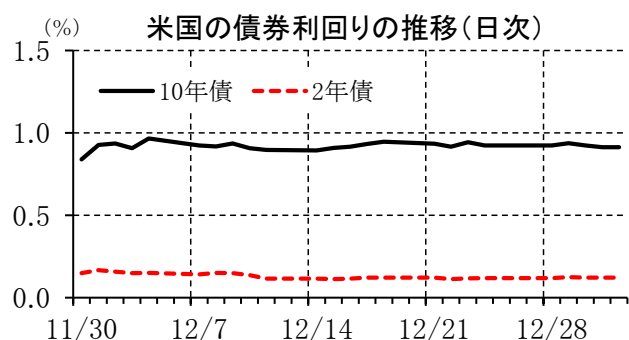
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

その他の注目イベント・材料

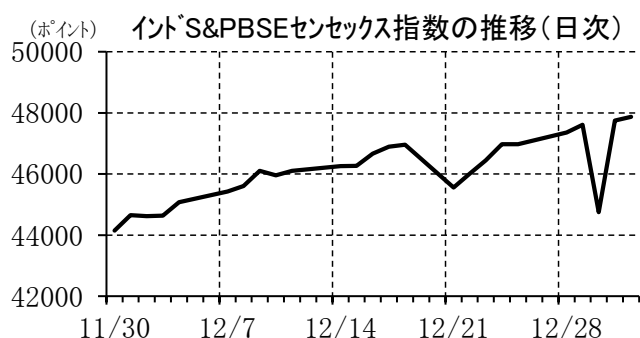
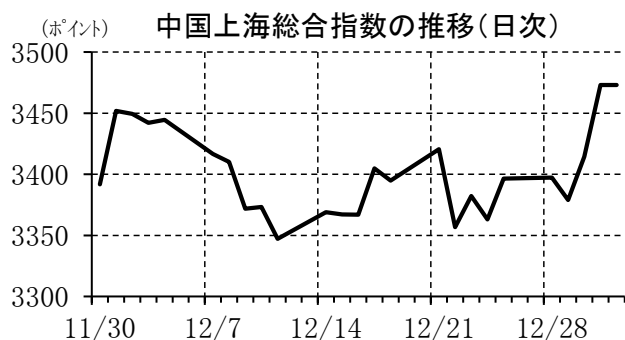
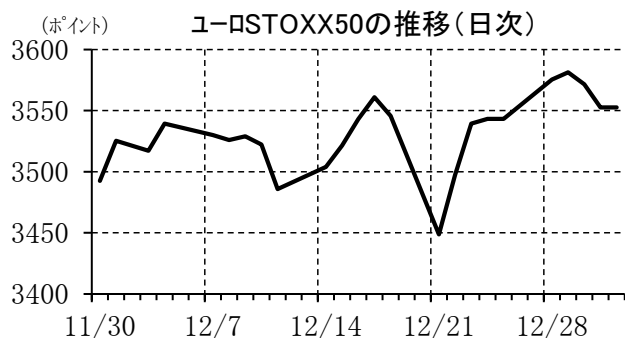
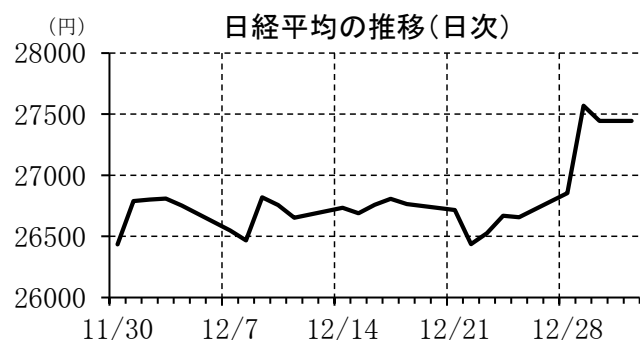
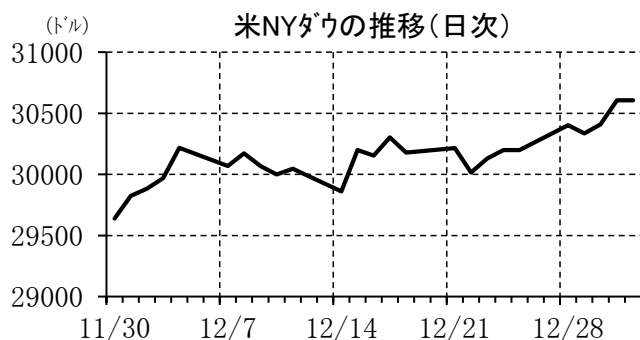
発表日	イベント	注目度	備考
1月4日(月)	—		
1月5日(火)	米国：ジョージア州上院決選投票	★★★	
1月6日(水)	米国：FOMC議事録	★★★	
	米国：上下両院合同会議次期大統領正式発表	★	
1月7日(木)	—		
1月8日(金)	—		
1月9日(土)	—		
1月10日(日)	—		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

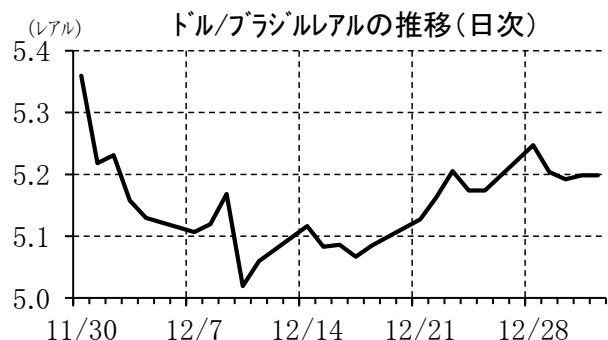
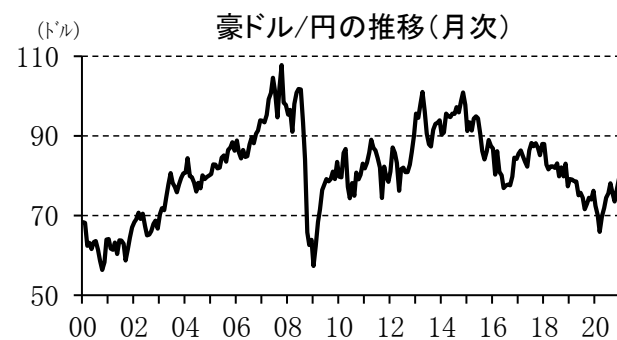
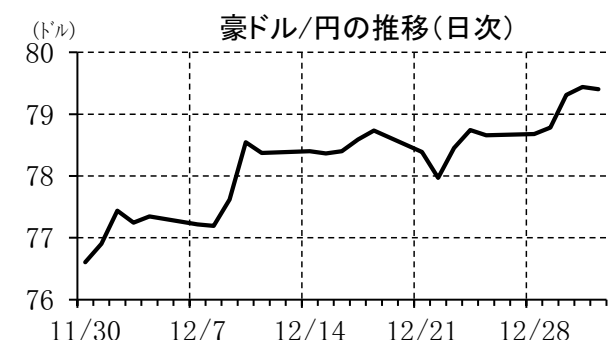
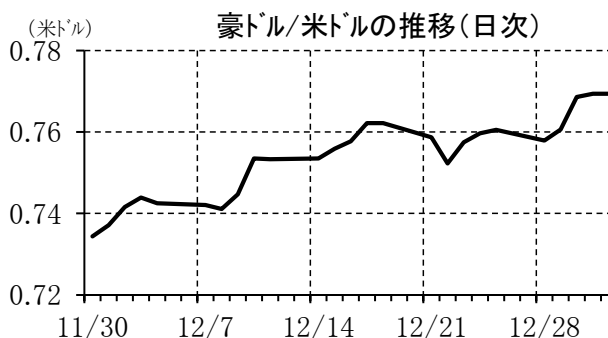
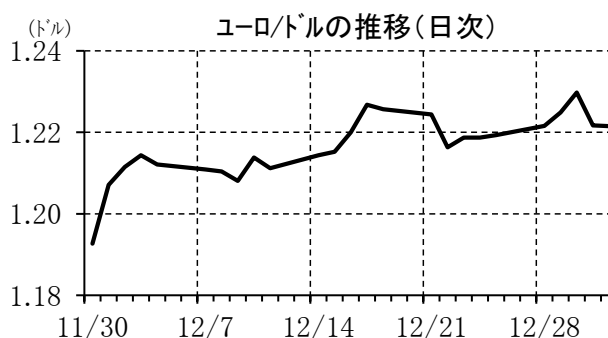
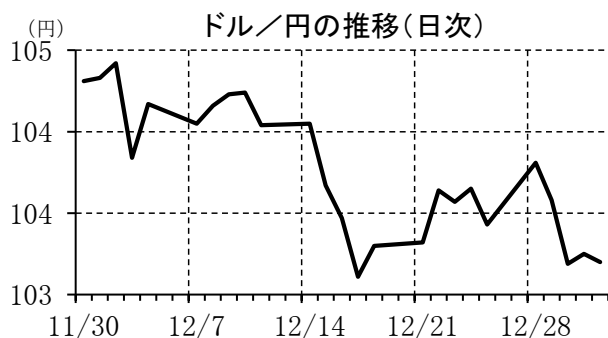
【債券利回り】



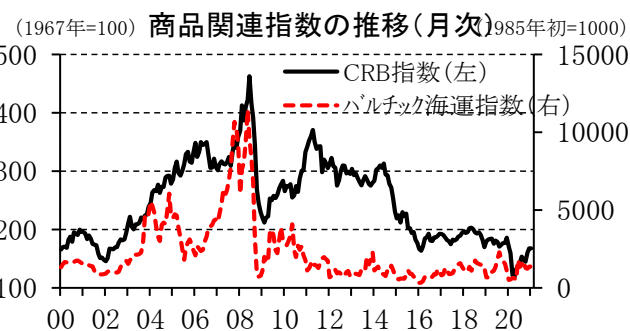
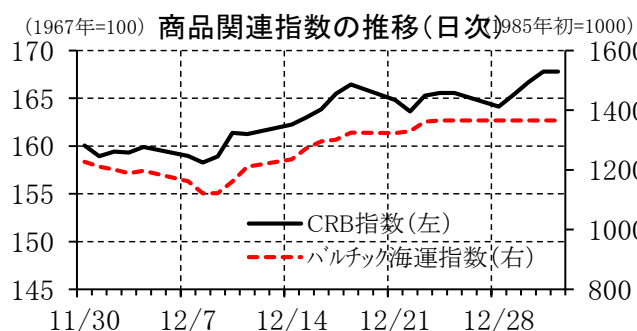
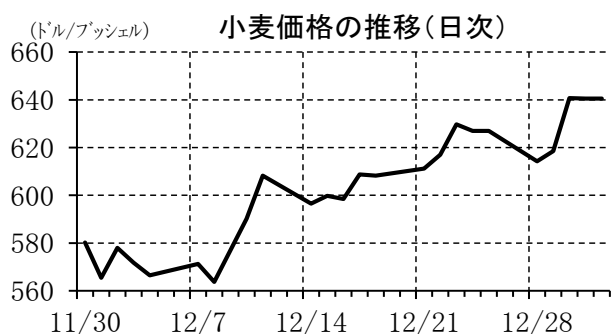
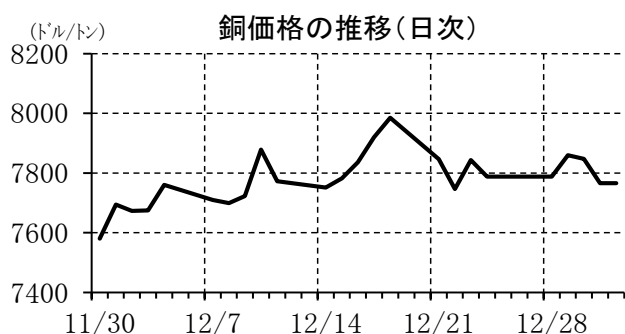
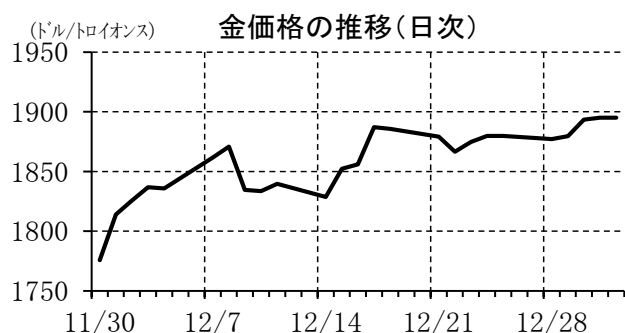
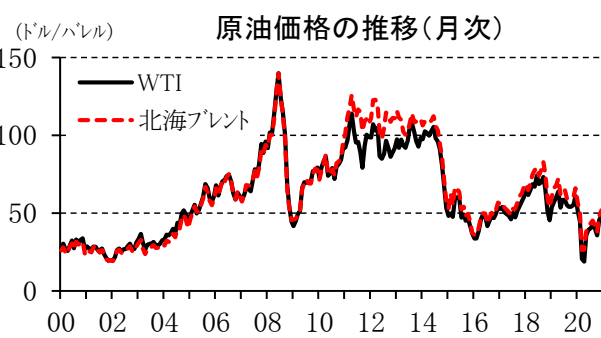
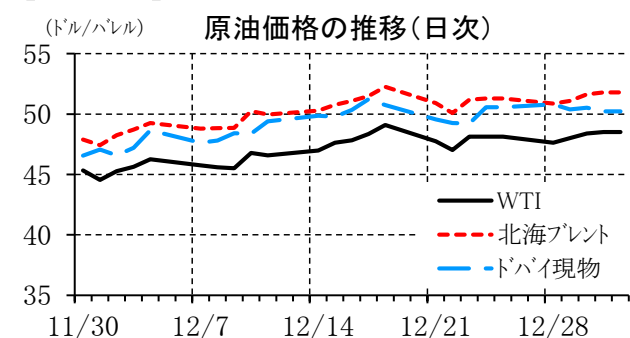
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。